

# Oome News Letter

## 知らないと損する！最新補助金動向！

### 太陽光発電で補助金が使用可能！

今年も出されている補助金で太陽光発電で活用可能なものとして、「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業)」が挙げられます。こちらは、自家消費型太陽光限定の補助金となりますが、採択されれば、1/2～1/3の定額補助が出るものとなっています。こちらの補助金ですが、残念なことに一次公募は既に終了

しています。しかし、下記の表に示している通り、2017年度の採択実績を見ると、一次公募の採択率が10.1%なのに対し、二次公募の採択率は32.7%と3倍近くなっています。二次公募の方が応募者数も減り、かつ採択率も上昇する為、自家消費型太陽光を検討されていた方はこの機会にぜひこちらの補助金を活用して頂ければと思います。

自家消費型太陽光や、補助金の申請関係に関しては大目商店に全てお任せ下さい！

### 【補助金概要】

#### ●二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業）

執行団体：公益財団法人日本環境協会

予算：54億円

補助率：定額（1/2～2/3以内）

#### （1号）再生可能エネルギー設備導入事業

<対象>

- ア) 地方公共団体（都道府県、市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合）
- イ) 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人
- ウ) 国立大学法人、公立大学法人及び学校法人
- エ) 一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人及び公益財団法人
- オ) 医療法（昭和23年法律第205号）第39条に規定する医療法人
- カ) 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第22条に規定する社会福祉法人
- キ) 事業ごとの特別法の規定に基づき設立された協同組合等（農協、漁協、生協、森林組合等）
- ク) 法律により直接設立された法人
- ケ) 上記アからクまでの法人以外の法人であって、上記アからクに準ずる者として環境大臣の承認を得て協会が適当と認める者
- コ) 民間団体

### 【2017年度採択実績】

#### 【一次公募】

事業名	申請件数	採択数	採択率
第1号事業	75	30	40.0%
第2号事業	37	26	70.3%
第3号事業	1	1	100.0%
第4号事業	5	3	60.0%
第5号事業	1	-	-
第6号事業	139	14	10.1%

#### 【二次公募】

事業名	申請件数	採択数	採択率
第1号事業	41	19	46.3%
第2号事業	23	15	65.2%
第3号事業	0	-	-
第4号事業	3	1	33.3%
第5号事業	0	-	-
第6号事業	107	35	32.7%

株式会社大目商店

〒720-0843  
 広島県福山市赤坂町赤坂1389-1  
 TEL：084-951-2334  
 FAX：084-952-2038

ご相談

各種申請

お見積り

無料